

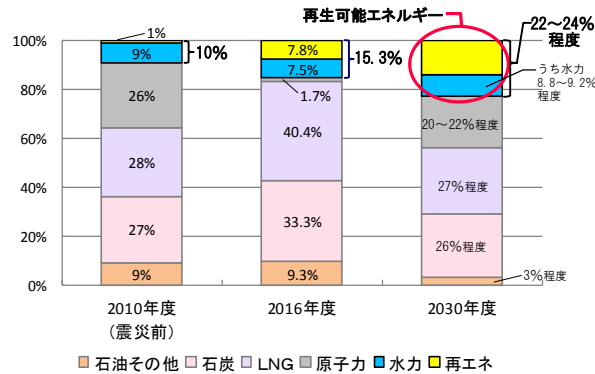
再生可能エネルギーの導入促進

現状

【長期エネルギー需給見通し】

(平成27年7月)

- 重要な低炭素の国産エネルギー源である再生可能エネルギーについて、国民負担抑制の観点を踏まえた上で、各電源の個性に応じた最大限の導入拡大を図る。
- 2030年度の電源構成に占める再生可能エネルギーの導入水準として22～24%程度を見込む。



※ 長期需給エネルギー見通し(平成27年7月経産省)および第1回再生可能エネルギー大量導入・次世代ネットワーク小委員会資料3に基づき高知県作成

課題

【地域の状況】

- 本県のように再生可能エネルギー資源が豊富に存在するものの、電力需要の少ない中山間地域を多く抱えている地域では、送電網が脆弱であるため、地域の大部分で系統連系制約が発生。

高知県内の電力系統の状況
(66kV, 110kV以下の特高系統)



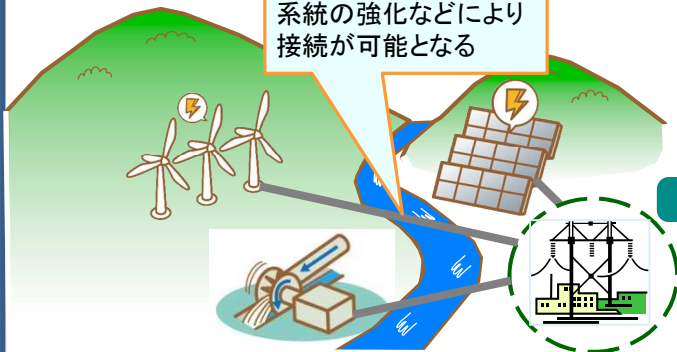
提言内容 1

長期エネルギー需給見通しに掲げる2030年度の電源構成における再生可能エネルギーの導入水準22～24%を早期に達成し、さらなる導入拡大を図るためには、送電網の脆弱な地域における系統連系対策の強化が必要

対応

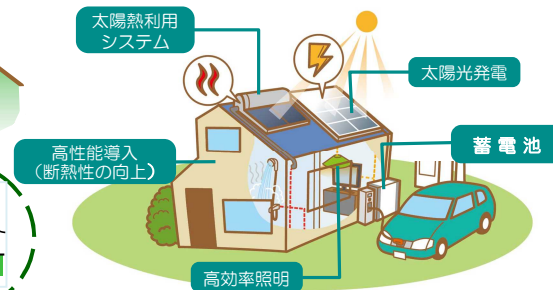
1 送電網の脆弱な地域における系統連系対策の強化

システムの強化などにより接続が可能となる



2 再生可能エネルギーの地産地消の促進

＜ZEHのさらなる拡大に向けた支援の充実等＞



提言内容 2

ZEH支援の充実や既存の住宅用太陽光発電と蓄電池を組み合わせることによる自家消費など、再生可能エネルギーの地産地消を促進する取組への支援の充実が必要

〔 ZEH支援事業における蓄電池への補助の充実 〕